



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2020年1月30日

上場会社名 東海運株式会社
 コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画管理部長 (氏名) 中山 典昭

TEL 03-6221-2201

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	31,484	0.8	414	28.4	476	26.7	260	35.4
2019年3月期第3四半期	31,745	3.1	578	9.6	649	6.7	403	23.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 241百万円 (9.7%) 2019年3月期第3四半期 267百万円 (58.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	9.36	
2019年3月期第3四半期	14.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	36,474	15,168	41.4
2019年3月期	35,756	15,066	42.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 15,116百万円 2019年3月期 15,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		2.00		3.00	5.00
2020年3月期		2.00			
2020年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,381	3.3	734	12.6	808	12.5	476	46.2	17.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	28,923,000 株	2019年3月期	28,923,000 株
2020年3月期3Q	1,112,673 株	2019年3月期	1,112,673 株
2020年3月期3Q	27,810,327 株	2019年3月期3Q	27,810,333 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2020年3月期3Q:530,000株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方で、消費税増税前の駆け込み需要の反動などを背景に、個人消費が足踏み状態となるなど、不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、非製造業の自動化・省力化への投資が堅調に推移したものの、低迷している中国経済の影響などに伴い、製造業では弱さがみられ生産関連貨物は低調に推移しました。また、国土強靱化の推進により公共投資が増加傾向にあるものの、住宅投資が低調に推移しており、建設関連貨物は弱い荷動きとなりました。

国際貨物輸送におきましては、輸出は、海外経済の回復が鈍化している影響により弱含みで推移しました。輸入は、個人消費の足踏み状態や機械設備投資の停滞により総じて横ばいで推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれた企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々へ魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』のより具体的な戦略として、『次の100年に向け、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とする』ことを基本方針とした中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』の2年目として、(1)企業風土の変革、(2)グループ営業力の強化、(3)6事業領域の充実という3つのグループ重点課題に基づき、企業価値の向上を目指した施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

企業風土の変革とグループ営業力の強化については、新しい営業体制での活動を開始しました。

6事業領域の充実については、引き続きプライシングの適正化に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、314億8千4百万円と前年同四半期に比べ2億6千万円(0.8%)の減収となり、営業利益は4億1千4百万円と前年同四半期に比べ1億6千4百万円(28.4%)の減益、経常利益は4億7千6百万円と前年同四半期に比べ1億7千3百万円(26.7%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千万円と前年同四半期に比べ1億4千2百万円(35.4%)の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジアからの日用雑貨品等の最終消費財の輸入量が堅調に推移したこと等により、海上コンテナの取扱量が増加しましたが、度重なる台風等の影響もあり蔵置スペースが逼迫し、他社施設使用に伴い作業費用も増加しました。ロシア・中央アジア関連貨物については、ロシア経済が鈍化傾向にあるものの、消費財関連貨物をはじめとするロシア向けコンテナ輸送量は堅調に推移しました。また、鉱物資源の需要の高まりによりロシア・中央アジア向けの生産関連貨物の取扱量が増加しました。国内貨物については、鉄鋼製品・外壁材をはじめとする建材関連貨物が低調な荷動きとなった影響により、カーフェリー輸送や陸上輸送において、取扱量が減少しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、227億9千8百万円と前年同四半期に比べ1億2千8百万円(0.6%)の減収となり、セグメント利益は、10億9千5百万円と前年同四半期に比べ2億9千8百万円(21.4%)の減益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要がピークアウトしたことにより、セメント船・内航一般貨物船の取扱量が減少しました。外航船については、2019年2月より粉体船が契約終了となり、1隻減船した影響を受け取扱量が減少した一方で、2019年7月から新規貨物の輸送を開始したことにより外航一般貨物船の取扱量は増加しました。海運事業全体の取扱量は減少しましたが、内航一般貨物船の効率的な配船、港費及び燃料費等の費用削減に努めました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、81億7千万円と前年同四半期に比べ1億5千6百万円(1.9%)の減収となり、セグメント利益は、4億2千2百万円と前年同四半期に比べ5千7百万円(15.6%)の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、3億1千7百万円と前年同四半期に比べ5百万円(1.7%)の増収となり、セグメント利益は、2億5千7百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.6%)の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場における増産体制を構築するとともに、安定生産に向けて生育環境の改善を図ったことにより、前年同四半期に比べミニトマトの収穫量が増加しました。また、継続して業務改善、従業員のスキル向上及び販路拡大に向けた取り組みを行いました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億9千8百万円と前年同四半期に比べ1千9百万円(10.8%)の増収となり、セグメント利益は、1千2百万円(前年同四半期は4千1百万円のセグメント損失)となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円増加の364億7千4百万円 (2.0%増) となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産の船舶が2億2千6百万円、未収入金の減少等により流動資産のその他が2億2千3百万円減少したものの、2019年4月に福岡県北九州市において開設した危険物マルチワークステーションの倉庫建設等により有形固定資産の建物及び構築物が8億2千5百万円、現金及び預金が2億3千6百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円増加の213億5百万円 (3.0%増) となりました。主な要因は、長期借入金が4億5千1百万円、未払法人税等が2億2千1百万円減少したものの、決算賞与資金等の短期的な資金需要に対応するためコミットメントラインによる資金調達を実行したこと等により短期借入金が10億4千9百万円、長期未払金の増加等により固定負債のその他が2億5千2百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加の151億6千8百万円 (0.7%増) となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が3千万円、自己株式が9百万円、為替換算調整勘定が3百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億6千万円及び配当金の支払い1億4千万円により利益剰余金が1億2千万円、退職給付に係る調整累計額が1千5百万円、資本剰余金が9百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は41.4%と前連結会計年度末に比べて0.6ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、堅調な非製造業の設備投資や国土強靱化計画を背景に公共投資は増加傾向を維持することが見込まれるものの、米中貿易摩擦緩和に向けた交渉の先行きが不安視されるなど、不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』の2年目として (1) 企業風土の変革、(2) グループ営業力の強化、(3) 6事業領域の充実の3つをグループ重点課題として掲げ、企業価値の向上を目指して更なる飛躍に挑戦します。

なお、当第3四半期連結累計期間は当初業績予想に対して減収減益であるものの、通期の連結業績につきましては、2019年5月13日に公表した業績予想通りに概ね推移するものと想定しており、現時点で公表値を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第 2 四半期連結会計期間より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 3 四半期連結会計期間159,000千円、530,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,426,559	3,662,911
受取手形及び営業未収入金	7,817,131	7,679,228
その他	1,134,263	910,346
貸倒引当金	△7,887	△8,511
流動資産合計	12,370,066	12,243,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,829,946	4,655,080
機械装置及び運搬具（純額）	36,890	161,653
船舶（純額）	2,451,837	2,224,874
土地	10,376,808	10,389,515
その他（純額）	1,522,327	1,572,937
有形固定資産合計	18,217,811	19,004,061
無形固定資産		
その他	1,656,873	1,758,333
無形固定資産合計	1,656,873	1,758,333
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,920	2,687,773
その他	793,849	826,184
貸倒引当金	△53,160	△46,157
投資その他の資産合計	3,511,608	3,467,800
固定資産合計	23,386,293	24,230,195
資産合計	35,756,359	36,474,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,327,782	4,369,282
短期借入金	4,584,968	5,633,968
未払法人税等	239,586	18,248
賞与引当金	370,355	183,251
災害損失引当金	—	17,649
その他	2,232,197	2,384,677
流動負債合計	11,754,889	12,607,076
固定負債		
長期借入金	4,979,309	4,527,458
特別修繕引当金	152,270	110,620
役員株式報酬引当金	—	12,100
退職給付に係る負債	1,514,993	1,506,040
資産除去債務	198,712	200,037
その他	2,089,594	2,342,502
固定負債合計	8,934,879	8,698,759
負債合計	20,689,769	21,305,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,473,797	1,483,467
利益剰余金	11,244,478	11,364,617
自己株式	△313,501	△323,171
株主資本合計	14,699,760	14,819,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,697	447,055
為替換算調整勘定	9,483	6,089
退職給付に係る調整累計額	△172,543	△156,590
その他の包括利益累計額合計	314,637	296,554
非支配株主持分	52,192	51,880
純資産合計	15,066,590	15,168,334
負債純資産合計	35,756,359	36,474,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
営業収益	31,745,284	31,484,478
営業費用	28,816,359	28,726,359
営業総利益	2,928,924	2,758,119
販売費及び一般管理費		
従業員給料	929,682	949,374
賞与引当金繰入額	63,271	67,058
退職給付費用	60,463	50,179
福利厚生費	230,242	238,351
貸倒引当金繰入額	13,309	△1,641
減価償却費	88,473	98,185
その他	964,722	942,091
販売費及び一般管理費合計	2,350,165	2,343,599
営業利益	578,759	414,519
営業外収益		
受取利息	9,209	9,682
受取配当金	67,042	79,464
持分法による投資利益	15,693	4,385
その他	65,090	58,881
営業外収益合計	157,036	152,414
営業外費用		
支払利息	71,532	69,975
その他	14,753	20,769
営業外費用合計	86,286	90,745
経常利益	649,509	476,188
特別利益		
固定資産売却益	6,828	5,500
投資有価証券売却益	3	3,419
ゴルフ会員権売却益	—	420
災害による保険金収入	—	3,628
特別利益合計	6,831	12,967
特別損失		
固定資産処分損	4,603	53,566
リース解約損	—	397
関係会社株式売却損	—	3,918
関係会社株式評価損	—	2,399
ゴルフ会員権評価損	1,890	—
災害による損失	—	25,704
特別損失合計	6,493	85,987
税金等調整前四半期純利益	649,848	403,168
法人税等	247,013	143,183
四半期純利益	402,835	259,985
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△249	△264
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,084	260,250

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	402,835	259,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,078	△30,676
為替換算調整勘定	△971	△2,214
退職給付に係る調整額	21,897	15,953
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,885	△1,192
その他の包括利益合計	△135,038	△18,130
四半期包括利益	267,797	241,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,204	242,167
非支配株主に係る四半期包括利益	△407	△311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,926,906	8,327,474	312,070	178,832	31,745,284	—	31,745,284
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,327	—	24,848	48	57,223	△57,223	—
計	22,959,233	8,327,474	336,919	178,880	31,802,508	△57,223	31,745,284
セグメント利益 又は損失(△)	1,394,371	365,658	253,055	△41,490	1,971,595	△1,392,835	578,759

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,392,835千円には、セグメント間取引消去△24,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,368,554千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,798,325	8,170,570	317,509	198,073	31,484,478	—	31,484,478
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,609	—	24,848	9	61,467	△61,467	—
計	22,834,934	8,170,570	342,358	198,082	31,545,946	△61,467	31,484,478
セグメント利益	1,095,638	422,672	257,071	12,821	1,788,204	△1,373,684	414,519

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,373,684千円には、セグメント間取引消去△27,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,346,551千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。